⑹　食料自給率向上に向けて重点的に取り組むべき事項

①　食料消費

食料消費については、消費者、食品産業事業者その他関係者が、農産物・食品に関する正確で十分な知識を得た上で、より積極的に国産農産物の消費拡大に取り組んでいくことが重要である。このため、以下に掲げる事項に取り組む。

ア　国内外での国産農産物の需要拡大

官民一体となった国産農産物の消費拡大の国民運動、国産農産物を求める食品産業事業者と生産現場との連携等を推進するとともに、日本食や日本の食文化に関する情報発信と併せ、農林水産物・食品の輸出を促進する。

イ　食育の推進

ごはんを中心に多様な副食等を組み合わせ、栄養バランスに優れた「日本型食生活」の実践を推進するため、消費者各層の特性に適した方策を検討し、実施するとともに、食品産業における情報提供等の取組を促進する。また、幅広い世代に対する農林漁業体験の機会の提供により、消費拡大の前提となる食や農林水産業への国民の理解を増進させる。

ウ　食品に対する消費者の信頼の確保

食品の品質管理、消費者対応等の取組について、食品の生産から加工・流通、消費に至るまでの各段階の関係者が連携し、情報共有を通じた取組の向上と標準化等を図る。また、加工食品の原料原産地表示について、実行可能性を確保しつつ拡大に向けて検討する。

②　農業生産

農業生産については、農業者その他関係者が、国内生産による食料生産能力の維持向上を図りつつ、マーケットインの発想による多様かつ高度な消費者ニーズに対応した国内農業の生産を拡大することが重要である。このため、以下に掲げる事項に取り組む。

ア　優良農地の確保と担い手への農地集積・集約化

優良農地を確保するとともに、農業水利施設の適切な保全管理等による農業用水の持続的な活用を推進する。また、農地中間管理機構のフル稼働、地域の話合いにより作成する人・農地プランの活用、農地中間管理事業と基盤整備事業の連携等による担い手への農地集積・集約化と荒廃農地対策を推進する。

イ　担い手の育成・確保

農業経営の法人化や経営の多角化・複合化等を推進するとともに、農業の内外からの青年層の新規就農を促進する。

ウ　農業の技術革新や食品産業事業者との連携等による生産・供給体制の構築等の実現

生産コストの低減を図るための省力栽培技術・新品種の導入等や、次世代施設園芸拠点の整備等を推進するとともに、食品産業事業者との連携等を通じて、需要構造等の変化に対応した生産・供給体制の構築等を推進する。

⑺　食料自給率の目標

①　食料消費の見通し及び生産努力目標

今後の少子高齢化の進展に伴う摂取熱量の減少を踏まえ、⑹で掲げた重点事項への適切な取組等により、食料消費に関する課題が解決された場合の平成37年度における食料消費の見通しを主要品目ごとに示すこととする。

また、⑹で掲げた重点事項への適切な取組等により、農業生産に関する課題が解決された場合に実現可能な国内の農業生産の水準として、平成37年度における生産努力目標を主要品目ごとに示すこととする。

平成37年度における食料消費の見通し及び生産努力目標は、第１表に整理したとおりである。

なお、農地面積の見通し、これらの生産努力目標を前提とした場合に必要となる延べ作付面積及び耕地利用率は第２表のとおりである。

（第１表）平成37年度における食料消費の見通し及び生産努力目標

	食料消費の見通し				生産努力目標（万トン）		克服すべき課題
	１人・１年当たり消費量（kg／人・年）		国内消費仕向量（万トン）				
	平成25年度	平成37年度	平成25年度	平成37年度	平成25年度	平成37年度	
米	57	54	870	881	872	872	
米（米粉用米・飼料用米を除く）	57	53	857	761	859	752	○　食の簡便化志向、健康志向等の消費者ニーズや外食・中食等のニーズへの対応 ○　行政による生産数量目標の配分に頼らない需要に応じた生産 ○　農地の集積・集約化、新技術等の開発・導入、資材費の低減等による生産コストの低減
米粉用米	0.1	0.7	2.0	10	2.0	10	○　最終製品価格を押し上げている製粉コストの低減や新たな米粉製品の開発 ○　米粉の特性、メリット、新製品等の情報の十分な伝達 ○　多収性専用品種の導入や地域条件に応じた栽培技術の確立等を通じた収量向上 ○　農地の集積・集約化、新技術等の開発・導入、資材費の低減等による生産コストの低減
飼料用米	―	―	11	110	11	110	○　実需者ニーズに応じた安定生産と畜産経営における利用拡大 ○　多収性専用品種の導入や地域条件に応じた栽培技術の確立等を通じた収量向上 ○　農地の集積・集約化、新技術等の開発・導入、飼料原料用としての生産管理手法の導入、資材費の低減等による生産コストの低減 ○　飼料原料用としての供給・利用体制の整備による流通コストの低減